

令和6年度 文教委員会資料

(令和6年8月29日文教委員会追加提出資料)

【所管事務の調査（報告）】

令和5年度 公益財団法人 かわさき市民活動センター「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

追加資料

令和5年度 公益財団法人 かわさき市民活動センター 経営改善及び連携・活用に関する
取組評価シート正誤表

市 民 文 化 局

(令和6年8月30日)

令和6年8月29日(木)に報告しました文教委員会3(4)の資料のうち15ページに一部誤りがありましたので、正誤表を掲載いたします。

誤

法人(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課			
●法人情報						
(1)財務状況						
収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	3,394,058	3,570,874	3,621,550		
	経常費用(事業費)	3,325,268	3,543,186	3,609,210		
	経常費用(管理費)	51,391	50,133	50,916		
	うち減価償却費	2,449	1,448	5,895		
	当期経常増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	経常外収益					
	経常外費用	0	0	0		
	税引前当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	579	△79				
正味財産期末残高	291,595	269,072	230,496			
貸借対照表	総資産	1,298,021	1,359,329	1,404,524		
	流動資産	349,076	388,646	454,182		
	固定資産	948,945	970,683	950,342		
	総負債	1,006,426	1,090,257	1,174,028		
	流動負債	341,317	380,796	447,931		
	固定負債	665,109	709,460	726,097		
	正味財産	291,595	269,072	230,496		
指定正味財産	33,504	33,426	33,426			
一般正味財産	258,091	235,646	197,070			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金	27,290	32,524	41,355		
経常費用	人件費(事業費+管理費)	2,966,734	3,137,313	3,254,863		
総資産	特定資産	883,106	906,292	864,421		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		120,260	116,944	116,499		
負担金						
委託料		55,518	49,364	42,258		
指定管理料		3,183,532	3,365,847	3,415,521		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000		
(市出捐率)		16.0%	16.0%	16.0%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		102.3%	102.1%	101.4%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	99.4%	98.9%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		22.5%	19.8%	16.4%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		99.5%	98.3%	97.7%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		99.0%	98.9%	98.7%		
法人コメント		今後の取組の方向性		本市コメント		
<p>現状認識</p> <p>本財団は、収益事業を行っており、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開しています。公益財団法人として収支相償の原則により、運営を行っております。令和元年度から3年間で生じた剰余金(60,937千円)が発生しましたが、県と調整して策定した「剰余金解消計画」に基づき、令和4年度・令和5年度の2か年で、計画的に同一労働・同一賃金及び定期職員の処遇改善の実施に執行したところ、計画通り、令和5年度において収支相償を図ることができました。また、自主財源については、青少年健全育成事業では、子育て支援・わくわくプラザ事業を除いて、受益者負担の方式を採用していません。補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、本財団の収支における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。</p>		<p>今後の取組の方向性</p> <p>本財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にさらざるを得ないものと考えます。しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えられており、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、新しい生活様式を踏まえて、引き続き本方針に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指していきます。また、近年、国の施策として、最低賃金の見直し等が行われており、この施策に対応するためには、人件費等の上昇が容易に予想され、市への財政依存度が高い本財団としては、大きな課題として認識しており、今後、市との協議・調整が必要であると認識しています。</p> <p>なお、国において、公益法人の在り方が見直され、令和7年4月1日から公益法人認定法が改正され、収支相償原則の見直し等が行われることから、この公益法人の制度改正の内容を十分把握し、必要に応じて、法人の運営に活かしていきます。</p>		<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図り、また、青少年健全育成事業では、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組みすることで、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保を図るなど、市の施策推進に寄与することを期待します。</p>		
(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)						
役員	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	うち市派遣	うち市OB	合計	うち市在職	うち市OB
職員	2		1	10	1	1
	219			32	0	7
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由						
・今後の方向性						

正

法人(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課			
●法人情報						
(1)財務状況						
収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	3,394,058	3,570,874	3,621,550		
	経常費用(事業費)	3,325,268	3,543,186	3,609,210		
	経常費用(管理費)	51,391	50,133	50,916		
	うち減価償却費	2,449	1,448	5,895		
	当期経常増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	経常外収益					
	経常外費用	0	0	0		
	税引前当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	579	△79				
正味財産期末残高	291,595	269,072	230,496			
貸借対照表	総資産	1,298,021	1,359,329	1,404,524		
	流動資産	349,076	388,646	454,182		
	固定資産	948,945	970,683	950,342		
	総負債	1,006,426	1,090,257	1,174,028		
	流動負債	341,317	380,796	447,931		
	固定負債	665,109	709,460	726,097		
	正味財産	291,595	269,072	230,496		
指定正味財産	33,504	33,426	33,426			
一般正味財産	258,091	235,646	197,070			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金	27,290	32,524	41,355		
経常費用	人件費(事業費+管理費)	2,966,734	3,137,313	3,254,863		
総資産	特定資産	883,106	906,292	864,421		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		120,260	116,944	116,499		
負担金						
委託料		55,518	49,364	42,258		
指定管理料		3,183,532	3,365,847	3,415,521		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000		
(市出捐率)		16.0%	16.0%	16.0%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		102.3%	102.1%	101.4%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	99.4%	98.9%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		22.5%	19.8%	16.4%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		99.5%	98.3%	97.7%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		99.0%	98.9%	98.7%		
法人コメント		今後の取組の方向性		本市コメント		
<p>現状認識</p> <p>本財団は、収益事業を行っており、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開しています。公益財団法人として収支相償の原則により、運営を行っております。令和元年度から3年間で生じた剰余金(60,937千円)が発生しましたが、県と調整して策定した「剰余金解消計画」に基づき、令和4年度・令和5年度の2か年で、計画的に同一労働・同一賃金及び正規模職員の処遇改善の実施に執行したところ、計画通り、令和5年度において収支相償を図ることができました。また、自主財源については、青少年健全育成事業では、子育て支援・わくわくプラザ事業を除いて、受益者負担の方式を採用していません。補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、本財団の収支における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。</p>		<p>今後の取組の方向性</p> <p>本財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にさらざるを得ないものと考えます。しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えられており、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、新しい生活様式を踏まえて、引き続き本方針に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指していきます。また、近年、国の施策として、最低賃金の見直し等が行われており、この施策に対応するためには、人件費等の上昇が容易に予想され、市への財政依存度が高い本財団としては、大きな課題として認識しており、今後、市との協議・調整が必要であると認識しています。</p> <p>なお、国において、公益法人の在り方が見直され、令和7年4月1日から公益法人認定法が改正され、収支相償原則の見直し等が行われることから、この公益法人の制度改正の内容を十分把握し、必要に応じて、法人の運営に活かしていきます。</p>		<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図り、また、青少年健全育成事業では、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組みすることで、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保を図るなど、市の施策推進に寄与することを期待します。</p>		
(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)						
役員	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	うち市派遣	うち市OB	合計	うち市在職	うち市OB
職員	2		1	10	1	1
	219			32	0	7
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由						
・今後の方向性						